

6-5 サービス部門

(株)正興サービス&エンジニアリング

この20年のあゆみ

サービス部門は、1960(昭和35)年に(株)正興電機製作所から商事部門を分離し、(株)日立製作所の特約店、(株)正興電機製作所の代理店として(株)正興商会が設立され、スタートしました。

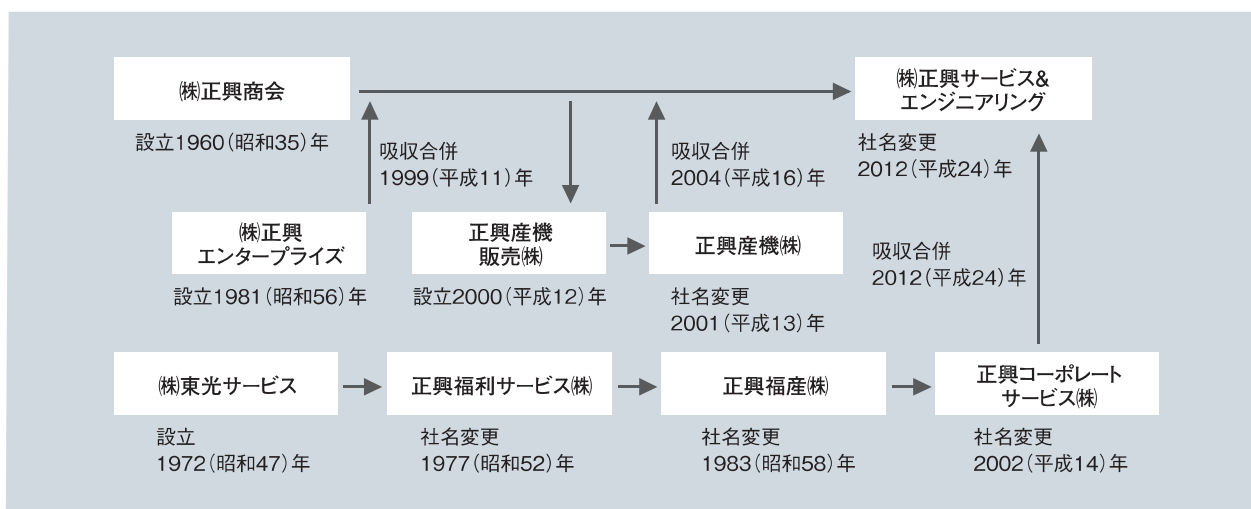
その後、長年にわたり、エネルギー関連産業や自動車関連産業をはじめとする各種製造業向け、また公共事業関連に産業機器・情報機器を販売し、正興グループ内におけるサービス事業・アウトソーシング事業を展開してきました。そして、2012(平成24)年に正興コーポレートサービス(株)との合併とエンジニアリング事業の立ち上げに伴い、社名を(株)正興サービス&エンジニアリングに変更しました。

この20年間を振り返ると前述の通り事業再編や新会社設立・吸収合併など激動の期間となりました。



(株)正興サービス&エンジニアリングの事業分野

■サービス部門の変遷



主要な事業の変遷

(1) 産業ソリューション事業

2012(平成24)年にエンジニアリング事業を立ち上げた際、各種製造業のお客様に対し、日立製作所グループや正興電機製作所の製品販売を主体とする事業部としました。

「環境・省エネ・IT」を基軸としたソリューション営業を行い、2014(平成26)年には(株)ブリヂストンにヒートポンプ蒸気システムを導入、コカコーラウエスト(株)(現・コカ・コーラボトラーズジャパン(株))との協業によるLEDの販売や、(株)矢野特殊自動車への補



太陽光発電関連設備



正興商会(現・㈱正興サービス&エンジニアリング)創立45周年での役員・社員一同



顔認証・検温サーモカメラ



水処理設備(掻寄機)

助金を活用したLED受注などの実績を積み重ねてきました。

2013(平成25)年からは、再生可能エネルギー事業として太陽光発電関連設備にまつわる営業活動を推進するため、大連正興電気制御有限公司を製造拠点に、接続箱・集電箱の販売を開始し、現在では海外製のリンクメインユニットや接続箱の販売など、お客様のニーズに沿った商品販売を拡大するなど、製品分野の多様化を図っています。

2017(平成29)年～2019(令和元)年には、西部ガス(株)・西部ガスエネルギー(株)へ防災用のデジタル無線設備更新工事を納入しました。

さらに2020(令和2)年には、コロナ禍に苦しむ社会に対し、検温サーモカメラ・顔認証デバイスなどのAI技術を駆使した製品販売に正興グループ全体で取り組み、大いに社会に貢献することができました。

(2) エンジニアリングサービス事業

2012(平成24)年4月、より細かいサービスとエンジニアリング力を求めているお客様のニーズに即応するために、エンジニアリング事業を立ち上げました。

同事業のテクノサービスグループは、正興電機製作所の品質保証部門から技術員の転籍を行い、正興グループの製品納入時の試運転調整業務を請け負ってきました。その後、機動力を生かし、水処理設備の定期点検業務や、現場操作盤の納入から試運転などを、お客様から直接請け負う事業も開始しました。

翌2013(平成25)年8月には、公共分野の機械設備の受注拡大

と現場技術の集約を目的として、公共機械設備の納入から現場施工を行う技術員を社内から選抜し、公共エンジニアリング事業の組織（公共エンジニアリンググループ）を設立しました。同グループは、2015（平成27）年度には、福岡市和臼水処理センター騒音機修理をはじめとする大規模な機械設備の受注を行うようになりました。

2015（平成27）年4月からは、西部ガス㈱との再生可能エネルギー事業の一環として、燃料電池保守サービス業務の請負を開始しました。2017（平成29）年度には、電気設備保安法人資格を取得し、正興グループの受電設備の電気保安業務を開始しました。現在では、一般の顧客からの保安業務も請け負っています。

近年、急速に普及した太陽光発電に代わり、水力発電事業を起業する機運が高まっており、国も固定買取価格の据置を行うなど後押しをしています。

このような背景のなか、当社でも、小水力発電設備構築の事業を開始し、2017（平成29）年10月に、鹿児島県の老竹発電所でコンパクト水力発電システムの1号機を納入しました。この製品は、低コストと設置の利便性を備えており、今後の商材としても期待ができる製品です。

（3）コーポレートサービス事業

1960（昭和35）年に㈱正興商会が設立された際に、東京海上火災保険㈱（現・東京海上日動火災保険㈱）の代理店となったのが、保険代理店事業の始まりでした。

また、1999（平成11）年に㈱正興エンタープライズから安田火災海上保険㈱（現・損害保険ジャパン㈱）の代理店業務も継承しました。以降、正興グループの事業リスクやトラブルへの対処、従業員の福利厚生の実施などの役割を担っています。

サービス事業においては、設立当初から物品販売や不動産管理を行い、本館ロビーにて展示即売会を開催、スーツ・家電品などを販売していました。また、お客様との連携により㈱九電工のオーリーブオイルや㈱アサヒコーポレーション（現・アサヒシューズ㈱）の靴を取り扱い、正興グループのイベント時に商品・景品として商材調達の一役を担っています。

アウトソーシング事業としては、図面管理・複合機管理、環境・緑化・清掃・警備などに携わっており、正興グループの庶務業務として安全・安心・環境美化に努めています。



燃料電池保守点検

■主な日立製品



アモルファストランス



トップランナーモーター



エアシャワー



圧縮機



ホイスト



ベビコン



ポンプ



配膳・配送ロボット



DX会議ボード(電子黒板)



コンパクト小水力発電システム

将来に向けて

新型コロナウイルスの感染拡大のあった2020(令和2)年には、コロナ対策品のマスクや検温サーモカメラを販売し、いろいろな業界のお客様に貢献できました。2021(令和3)年1月に、お客様に役立つ商材を国内外から探し出し、新たな商流を作る目的で「新規事業開発部」を立ち上げました。特に検温サーモカメラは、医療関係、ビル管理、各種工場などにおけるAI機能を搭載した顔認証システムの販売へと展開し、入退所管理や勤怠管理、健康管理システムなどと組み合わせて販売しています。

そして、検温サーモカメラに続き、働き方改革やDX化などの社会ニーズに応えるため、サービスロボット、DX会議ボード、デジタルサイネージ、ファインバブルなどの新商材を販売しています。

創業以来これまで商社機能を活かして西部ガス(株)、(株)ブリヂストン、日鉄エンジニアリング(株)、(株)佐賀鉄工所などの大口のお客様へ日立グループや正興グループなどの製品販売を進めてきました。今後もこれらのお客様企業との取り引きは継続しつつ、新商材・新商流を加える事によって会社のさらなる発展を図っていきます。このためには、従業員の増強の他に、東京や大阪などの大都市圏への販売拠点の拡大と限られた人数での事業展開になるため、事業の縮小・撤退と拡大も必要となります。縮小する事業は、古賀事業所の設計・工場試験支援業務や燃料電池のメンテナンス事業です。

また、保険事業は人口減や高齢化などによる保険マーケットの縮小、ネット販売などの新たな販売形態の台頭などを考慮して関係会社への一部譲渡を進めています。

一方で、拡大する事業は、公共事業の水処理関係工事です。2023(令和5)年度からの福岡市水処理施設の大型工事(1億円以上)の受注獲得に向け準備を進めています。

また、小水力発電事業も、熟練技術者から若手技術者への技術継承を進め、受注拡大を目指しています。

さらには、工場設備や水力設備の保守メンテナンス事業は、商事機能とのコラボレーションを図り、設備の受注から製品の設置工事・保守メンテナンスまでを手掛ける計画です。